

~~~~~  
論 説  
~~~~~

大阪“都構想”についての一考察 ——“シルバーデモクラシー”と リスクコミュニケーションの壁——

瀬 尾 佳 美*

Keyword: シルバーデモクラシー, 住民投票, リスクコミュニケーション

1. はじめに

去る2015年5月17日、大阪市の分割構想の賛否を決める住民投票が行われた。分割案の内容は、現在政令指定都市である大阪市を解体し、5つの特別区を設置するとともに、市の持っていた財源と権限の大部分を大阪府に移譲するというものである。この案は大阪市長および関連の政治団体によって作成されたもので、大阪府議会においても大阪市議会においても否決されている¹⁾。また当初は府内のもうひとつの政令指定都市である堺市も特別区に編入される計画であったが、堺市長選の結果によって事実上否定され、大阪市のみの分割案に行き着いたものである。議会で否決された案について「直接民意を問う」形で行われた住民投票であったが、結果は投票率66.83%で、反対多数により否決となった。結果から見れば、議会による意思決定という間接民主主義が、十分機能することが証明された形になったわけである。

* 青山学院大学国際政治経済学部専任講師

1) 平成26年9月、大阪府議会で否決、同10月、大阪市議会で否決(平成26年12月1日「大阪府議会だより」、平成27年1月「大阪市会だより」参照)

大阪市分割構想は、住民の生活に直接影響を及ぼすものであるため、多くの関心を集めた。たとえば都構想に関連するツイートは、選挙当日の5月17日だけで52万9千件を記録したと報じられている²⁾。

大阪市解体の是非そのものは、大阪市民もしくはその代表である議会が決めることである。本稿で議論するのは、住民投票の前後の賛成派と反対派の間のコミュニケーションについてである。住民投票という方法は、たとえば原子力発電所の建設や、核廃棄物の受け入れなどリスクに関する意思決定にも用いられることがある。ひとつの問題に関して、住民の直接的な意思表示ができるという点が優れているが、より期待されるのは住民相互の建設的コミュニケーションであろう。では今回、住民投票に案件に関するコミュニケーションは健全で建設的なものであったのか。本稿ではこの点について議論を行う。

2. “シルバーデモクラシー”論

都構想をめぐる住民間のコミュニケーションの特徴は、とりわけ住民投票で結果が出て以降のそれに特徴がある。中でも目に付いたのがいわゆる「シルバーデモクラシー」論で、都構想をめぐる「老人票が若者の意見をおしつぶした」というように使われている。ここでは2つの典型的なエッセイをてがかりにこの点について考察する。

最初に神戸大学大学院法学研究科教授の品田氏の議論を紹介しよう。

今回の大阪市を考えてみると、70歳代以上は、人口の約17.6%（昨年9月末の住民基本台帳人口）で、日本全体、あるいはほかの地域と比べ特に多い訳ではない（むしろ少ないぐらいだ）。この比率が最近、急上昇したということもない。他の国と比べればわからないが、日本国内においては、この意味の「シルバーデモクラシー」は存在しない。ただ、10歳刻みで各年齢層の人口を見たときに、70歳代以上が他の世代より目立って多いのは事

2) 朝日新聞 Digital 2015年6月17日配信 「橋下氏のツイッター、風吹いた？ 都構想120万件分析」

実だ(中略)

「それでも今回、人々が「シルバーデモクラシー」と言いたくなるのは、投票の内容と年齢が強く関連しているからだ。大阪市の各区(24区もある)を、70歳代以上の人口の比率の順に6区ずつ4グループに分け、各グループで「賛成」と「反対」の差をとってみた。すると、高齢者が最も少ない(すなわち、相対的に若者が多い)第一グループでは、都構想賛成派が8.6%リード、次に少ない第二グループでは2.0%のリードなのに対し、高齢者がやや多い第三グループでは、反対派が4.2%リードと逆転し、最多の第四グループでは、さらに8.4%まで差が拡大する。高齢者が多い区ほど、反対が多いのだ。若い人の意思を高齢者が押し潰したという批判になる訳である。

品田裕「大阪都構想の否決は高齢者のせい？ 選挙における世代間対立をどうみるか」THE PAGE 5月27日配信³⁾

一言で言うと「大阪の老人は数がおおいわけではないが、住民投票で若者の意見を押しつぶした」と書いてある。大阪の、この件について「シルバーデモクラシー」を持ち出すことの妥当性は、一般論としての「シルバーデモクラシー」の意味とは別に議論されなければならない。本稿における興味は「都構想における」シルバーデモクラシー論にある。大阪市分割構想において「シルバーデモクラシー」なるものが存在し、若者の意見を押しつぶしたのかどうか。である。順にみてゆこう。

まず出だしの「70歳台以上が他の世代より目立って多い」についてである。大阪市内の年齢別人口は図1に示すとおり。

3) <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20150527-00000006-wordleaf-pol> Last access 2015/06/21

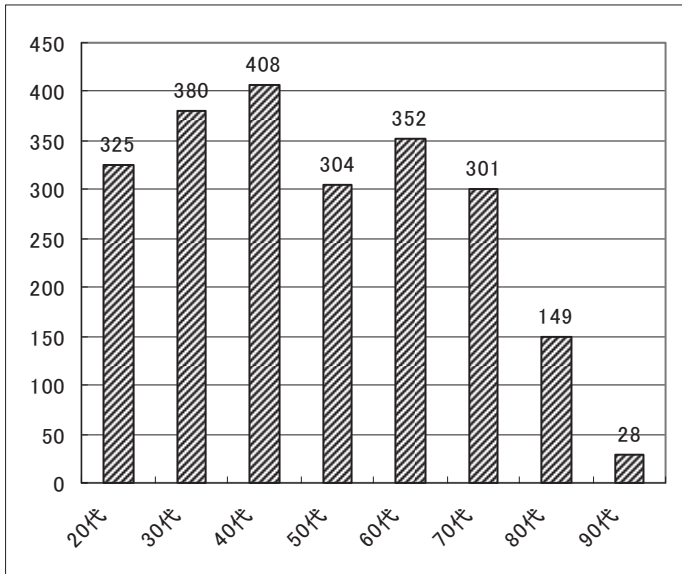


Fig. 1 大阪市年代別人口⁴⁾ (縦軸単位 1000 人)

大阪市の 10 歳刻みの年齢層で一番多いのは 40 代、次は 30 代である。70 歳代以上のどの世代も 40 代より多い世代はない。これをどう見ると「70 歳代以上が他の世代より目立って多い」となるのかというと、Fig. 2 のようなものを描くからである。

4) 大阪市 「年齢別人口推計」平成 26 年度 10 月 1 日現在

大阪“都構想”についての一考察

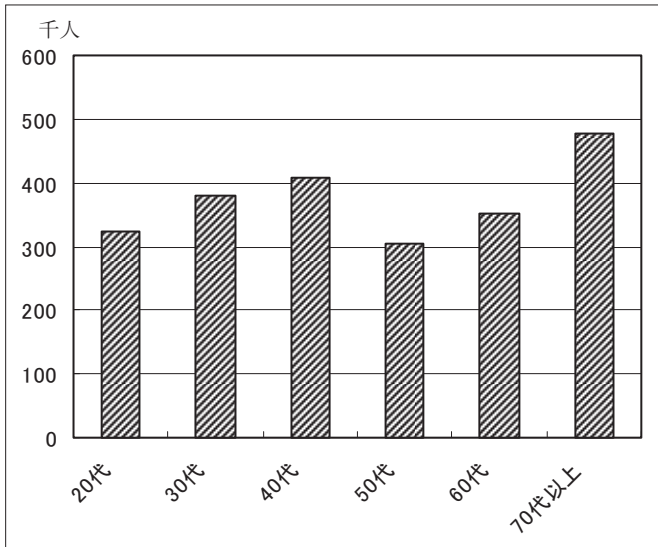


Fig. 2 大阪市年代別人口 70代以上はひとまとめバージョン

つまり、「70歳代以上を全部まとめれば」他のどの世代より多いということだ。数が多いことを強調したい世代を30年も合計し、他の世代は10年刻みとする——このような操作が可能なら、いくらでもほしい印象をつくることができるだろう（それでも「目だって多い」とわざわざ形容するほどとは思えない）。この手法を借用し、若者ひとまとめ版をつくってみたのがFig. 3である。これでこの方法がフェアかどうかははっきりするだろう。

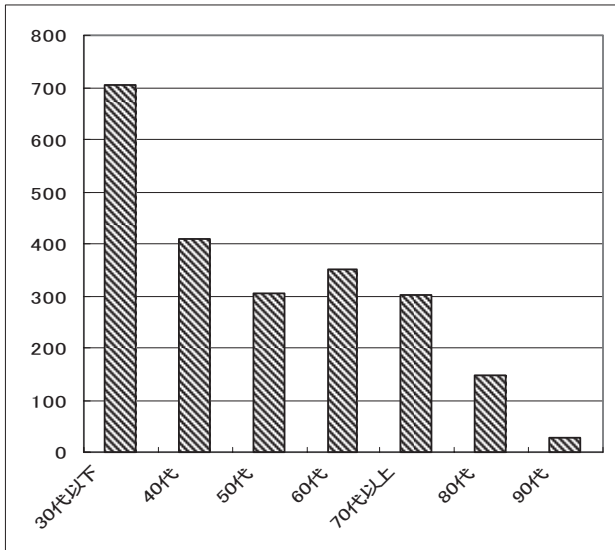


Fig. 3 大阪市年代別人口 30代以下はひとまとめバージョン
 “若年層は他の世代より目だって多い”

このように「実際のデータではシルバー層が目立って多い」という印象を巧みに形成しながら、いくら「シルバーデモクラシーは存在しない」と言ってみても、「シルバーデモクラシーは本当はあるのだけれど、大きな声でそれを言うてはいけませんよ」と言われているようなものだ。これでは、むしろ感情的な対立をあおる結果となるだろう。

次に「24もある」区を6区ずつ4つにわけて論じている点について検討しよう。品田氏がなぜ区分を4つとしたのかその理由は不明であるが、ひとまずこの手法を真似、反対派の人口比率の順に6区ずつ4グループに分け、各グループで70歳代以上の人口の比率をとってみた。すると、もっとも反対派比率の多いグループ1の70歳以上の有権者割合は20.3%、2番目に反対派の多いグループ2の70歳以上の有権者割合は20.6%で、むしろ反対派が少ないグループ2のほうがグループ1に比べて高齢者の割合はわずかに高い、と言う結果が得られる。

いうまでもなく、筆者はこのような方法がよいと言っているのではない。また、年齢と今回の投票行動が無関係だと言いたいわけでもない（関係があってもよいのである）。問題とすべきは、用意された結論を強調するため、特段に理由のないグループ化を後付で行うことである。このような操作は、結果として対立をおおることはあっても、住民間の建設的なコミュニケーションの糧となることはない⁵⁾。

3. 「政治論としての」敗北？

東京大学政策ビジョン研究センター客員研究員、青山学院大学兼任講師、三浦瑠麗氏の主張ポイントは前述の品田氏に類似している⁶⁾。

実は、今回の住民投票を通じて、直接的に問われたことがそれほど大きなことであったとは思わない。広域行政と住民投票を進めていくための役所の枠組みを、前者は大阪都に、後者を5つの特別区に再編するということである。あくまで制度の枠組みの変更であり、特定の政策の方向性と結びついているわけではないはずであった。結果として、反対派による住民サービス低下を懸念するキャンペーンに付け入る隙を与えたと言ってもいいかもしれない。直接的な影響については今後の分析を待つ必要があるが、選挙の終盤戦に敬老パスの存続がクローズアップされたのは示唆的であった。他の世代では賛成が上回ったにもかかわらず、70代以上の有権者の反対が勝敗を決したようであるからなおさらである。(中略) 今後、日本に民主主義の大きな意思決定を要する懸案が持ち上がったとき、政治家達は、国民の良識を信じて正攻法の政策決定を行うだろうか。十分な情報提供と

5) 谷岡(2000)は「後付理論」の典型として品田の手法に酷似した、年齢と投票行動においてグループ化を行うという例を紹介している。谷岡一郎『「社会調査」のウーリサーチ・リテラシーのすすめ』(文春新書) pp. 163~114.

6) 同様の議論をする人物は他には東京大学教養学部で自治会自主ゼミ「現代文化論」を担当している評論家の宇野常寛氏がいる。宇野氏は住民投票に関連し「選挙とは情弱高齢者をいかに騙すかで決まるゲームになってしまってるのだな」とツイートしている。

説明責任を果たす道ではなく、有権者の感情を煽り、一時の利益誘導に走る可能性が高まらなかったか。

三浦瑠麗 「大阪都構想 影響が大きい「政治論としての」 敗北」
IRONNA 2015年5月18日⁷⁾

一言で言うと、「反対派はシルバーパスの廃止などという瑣末な問題で高齢者に訴え、結果70以上の有権者の反対で改革案が否決されてしまった。きちんとした政策議論ではなく、有権者の感情をあおり一時的な利益誘導に走る（反対派の）選挙戦は質が低い」と書いてある。

まず「70代以上の有権者の反対が勝敗を決したようである」から見てゆこう。この点は、前述の品田がデータを示している高齢者の人口割合を見ても、考えにくいことがすぐにわかる。大阪は在日の外国人人口が多いため、正確には品田の用いた「人口比」ではなく「有権者割合」で議論すべきだが、高齢有権者の割合はAPPENDIXで示すように全体の20%程度にすぎない。だから70代以上のすべての有権者が反対したとしても、その他の世代の65%が賛成すれば可決される。つまり、実際のデータを見ていればこんな感想は出てこないはずなのである。三浦はようであると述べているのでこの点についてデータにもとづいた考証はしていないと推察されるが、ではなにを見たのかというとおそらくFig. 4のような出口調査であろう。この図は投票後、あちこちで持ち出されたものだが、一見してすぐにわかるように、この図はどこもおかしい。20%程度しか存在しない70代だけが反対多数、しかも100%ではなく6割程度である。20代と30代の有権者の合計だけでも70代以上のそれよりの多いのであるから、他の世代の6割が賛成していれば可決されないはずがない。この点につ

7) <http://ironna.jp/article/1387> Last access 2015/07/14

大阪“都構想”についての一考察

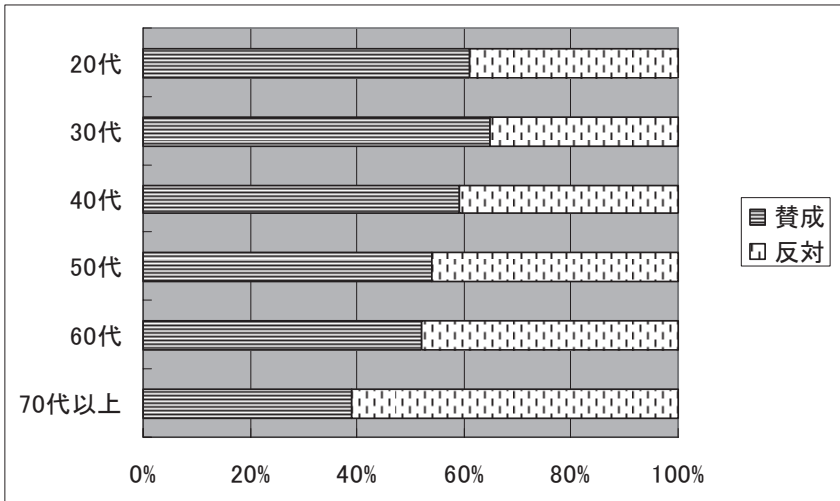


Fig. 4 大阪都構想 年代別出口調査 朝日新聞発表のデータ⁸⁾を元に著者作成

いては民間のプロガーがすぐに論破しているので紹介しておく⁹⁾。仮に世代で投票率が段違いであっても、このデータは結果と合わない。

朝日の出口調査が出鱈目だと主張するつもりはない。今回の住民投票では、期日前投票が36万8千票と全票数の26%あまりにも及んでおり、また期日前投票者の行動は当日投票者のそれとは異なっている場合もあるため、出口調査の結果は正確とはいえないのである。つまり、この情報を元に分析するときには慎重さが求められるのだ。実は、このデータを安易に参照しなかったと言う点で、前述の品田氏の議論はまだしも、誠実で研究的であると筆者は考えている。ちなみに大阪府が発表した実際の当日投票者数は、20代から60代までの合計で109万人、70歳以上は32万人であった¹⁰⁾。

続けて三浦氏の「敬老パス」に関する記述である。この「敬老パス」問題は

8) 朝日新聞デジタル 2015年5月17日22時59分配信

<http://www.asahi.com/articles/ASH5J7X87H5JPTIL01M.html>

9) 「大阪都構想の住民投票の世代別の賛成・反対投票率がどうも妙な件」

<http://life-hacking.net/tokoso-touhyou-nazo/> Last access 2015/07/14

10) 大阪府, 2015, 特別区設置住民投票における年齢別投票行動集計表

反対派が良く持ち出すもののなかで、最も筋が悪いもののひとつである。大阪市の敬老バスは、かつてすべて無料であった。2012年、橋下市長は有料化を決定し、13年より年3000円の更新料を導入、さらに2014年8月から一回ごとに乗車賃を料すしくみに変えている。有料化後の2015年2月、同氏は自ら市長を辞任している。そして同年3月のいわゆる「出直し選挙」で圧勝し、再び市長となっているのである。この出直し選挙においても投票率が高かったのは高齢者であった¹¹⁾。つまり、敬老バス有料化後に高齢者票で市長になったのが橋下氏ということになる。敬老バスの議論は住民投票前に終わった話なのである。もちろん「市分割」になれば更なる値上げにつながる可能性はないではない。だが、敬老バスの対象であるバス、地下鉄、ニュートラムはそもそも大阪市所有のものなのだから、大阪市のままであっても廃止するつもりならいつでもできる。分割案とは基本的に無関係なのだ。実際のところ筆者は敬老バスの話を、賛成派が反対派を誹謗する文脈以外で見たことがない。前述の52万9千件のツイッターは7割が反対派だったと報じられているが¹²⁾、少なくともネット上の反対派の訴えは、多くが冷静で理にかなったものだったと感じている。

4. 検証

では、実際のところ、24区それぞれの投票行動は区内の高齢化率などの特徴とどの程度相関しているのだろうか。24区の年齢別有権者数、有権者における70歳以上の割合、有権者の中で反対に投票した人の割合、人口に対する生活保護の受給者の割合、の各データは公式なものが公開されているので簡単な分析を試みる。生データはAppendixに添付してある。ここで、年齢別有権者数の近似として品田は人口統計を使っているが、本稿では人口から外国人人口を差し引いて得た有権者数の推計を使っている。大阪では区によっては外国人人口が多い。たとえば生野区では参政権のない成人外国人が全成人の20%を超えている。したがって「20歳以上の住民人口」は「有権者数」のよい近似にならない

11) 出直し選挙の投票率は12.7% (20代), 19.3% (30代), 33.1% (70代)であった。

12) 前掲1

いのである。また、「押しつぶす高齢者、押しつぶされる若者」という図を検証するのであれば、投票者のなかでの賛否の割合ではなく、有権者のなかで賛否を表明した人の割合を見るのが妥当であろう。たとえば、大阪住民投票に先駆けて行われた橋下氏の「出直し選挙」のように投票率のきわめて低い選挙（投票率 23.59%）では「若者が押しつぶされた」という批判は当たらないはずだ。この選挙でも有権者の年齢構成はほぼ同じであったはずだし、若年者より高齢者の投票率のほうが高かったという事情も同じであろう。それでも「高齢者が若者の意見を押し潰して橋下氏を選んではしまった」と書いたニュースはひとつもなかった。つまり「シルバーデモクラシー（の弊害）」を考えるなら投票率が入った数字、すなわち有権者にたいする賛成票、反対票を使うほうが妥当だと考えられる。本稿ではその数値を使用する。ちなみに、今回の選挙で一番多かったのは法案への反対者（705,585 人）であるが、次に多かったのは棄権者（703,647 人）で、最も少なかったのが賛成者（694,844 人）という結果であった¹³⁾。

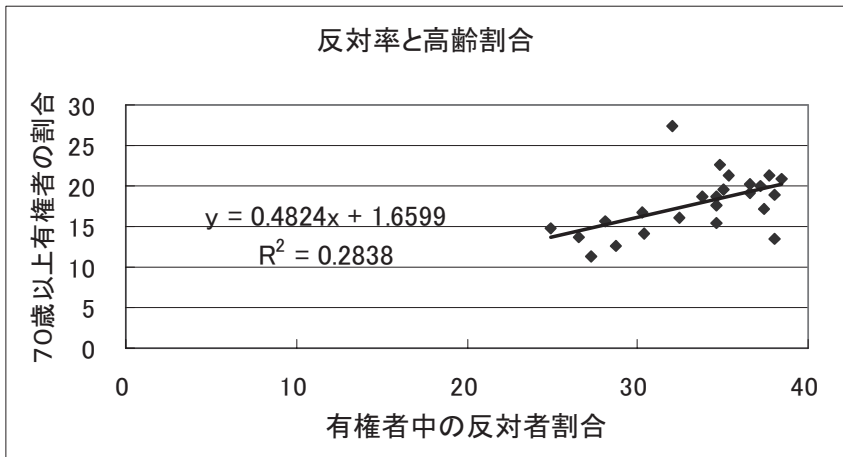


Fig. 5 高齢有権者と反対有権者の割合

13) Appendix 参照

① 高齢有権者と反対者割合

さて、データを使って各区の有権者の中の高齢者の割合と、有権者中の賛成票の割合の相関を考えよう。Fig. 5 に、2変数の散布図と、一次の相関関係を考えたときの関係式および相関係数を示してある。確かにまるで相関がないとはいえないが、 $R^2=0.28$ というのは高い相関があると主張する根拠にはならない。すなわち品田の「若い人の意思を高齢者が押し潰した」というのは、やや言いすぎだと思われるのである。

そもそも、高齢者の合理性（人は利他行動をとらないという意味での合理性）は自明なものなのだろうか。老人が合理的に近視眼ならなぜ78歳のローマ法王が地球温暖化防止を呼びかけるのか。合理的な高齢者が近視眼的であるなら、合理的な人間もまた近視眼的であろう。人はみな長期的には死んでしまうものだからだ。時間の長さがわずかに異なるだけである。仮に人間がそのような“合理性”の元に行動するようなものだとすると、「持続可能な発展」を考えることは滑稽ではないか。Brundtland レポート¹⁴⁾のこの中でこの概念は「将来世代のニーズを損なうことなく現世代のニーズをみたすこと」と定義されるが、ここでいう「将来世代」は、今2歳の子供さえ含まないと考えることもできるのだ。

② 生活保護受給率と反対者割合

さて、前出の品田氏や三浦氏と類似の議論を展開する人物に、橋下市長支持者として知られるキャスターの辛坊治郎氏がいる。辛坊氏は投票結果が出た翌18日、大阪読売テレビ系のニュース番組『朝生ワイドす・またん!』で「今回、圧倒的にこの結果をもたらしたのはこの層、70歳以上ですから」、「まあ、西成区なんかは生活保護が極めて多いところということで、まっ、どっちかっていうと大阪でも、うーん、微妙な言い方をしますけれども、弱者と見られる

14) Brundtland committee, 1983, "Our common future"

人が多いところは反対が多数になったと」と報じている¹⁵⁾。高齢者についてはすでに議論したので、次に各区で生活保護を受給している人の割合と、全有権者のなかで反対票を投じた人の割合の相関をみてみよう。Fig. 6 に散布図を示している。

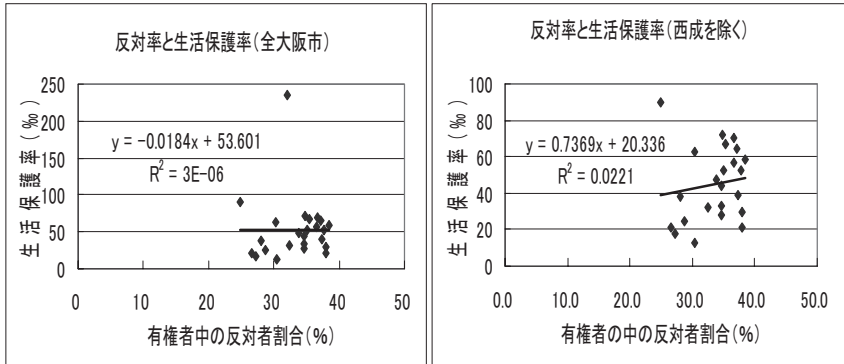


Fig. 6 生活保護率と反対有権者の割合

大阪市の全区を対象にしたものが Fig. 6 左で、相関係数は 3×10^{-6} つまり百万文の1のオーダーである。そもそも相関関係は負だ。右側は、飛びぬけて生活保護率が高い西成区を特異値として除き、同じくリニアな相関をみたものである。生活保護が影響しているかどうかを見るのに西成区を除くのは適当でないかもしれないが、そこまでしても相関係数は0.02にしかない。要するに、両者になんの関係もないと結論されるのである。すなわち「西成区なんかは生活保護が極めて多いところということで、まっ、…」は妥当なものとはいえない。

15) Litera 5月19日配信 http://lite-ra.com/2015/05/post-1115_2.html Last access 2015/06/29

5. コミュニケーションの壁

5-1. なぜないものが見えるのか

今回の住民投票において、生活保護者や高齢者が反対にまわり、若者の意見を押しつぶして大阪市解体構想を廃案に追い込んだとは言えないと議論した。前述の品田氏は、人口比率から大阪市で特に老人が多いとは言えないとしながらも、高齢者だけひとまとめにして、他の世代は10年刻みにした人口とくらべてみせたり、24区を6区ずつ4分割したりして、「シルバーデモクラシー」なるものの存在を示してみせている。このようにデータに適当な加工を行うことで、あらかじめある結論を支持する数値を作り出すことができる場合がある。加工に悪意がある場合もあるかもしれないが、Thalerら(2009)¹⁶⁾は、人間はそもそもこのような錯覚に陥りやすい動物であるとして以下のような例を挙げている。Fig. 7は、第二次大戦時、ロンドンに着弾したドイツ軍の爆弾のプロットである。イギリスの人はこれを見て、恐怖に震えたという。着弾地がテムズ川周辺に寄っているように見えるからである。ドイツ軍はすでに目標を狙って着弾させる高い技術があると感じられたのだと言う。実際にはこの被弾地はまったくランダムであることが証明されている。しかし、これが偏っているように見えるのは頭の中でFig. 8のような(実際には存在しない)線をひくからだ。Thalerらは議論するのである。

ランダムであったロンドンの被弾地に関係性が見えるのは、ドイツ軍を恐れていたからであろう。高齢者や生活保護者がそうでない人を押しつぶしているように見えるのは、彼らの判断が全体的あるいは中長期的に見て不合理だという偏見がありかつ、自分たちこそが合理的だと思っているからである。このような目でみれば犯罪者はどこまでも悪者に見え、不当な量刑を下すことになるだろう。

ところでこれに類する偏見は支持者だけでなく、市長本人にもあるようだ。出口調査の結果では件の住民投票では女性の半分以上が反対にまわったとされ

16) Thaler, R., C. R. Sunstein. 2009, "Nudge: Improving Decisions About Health, Wealth, and Happiness" Penguin Books.



Fig. 7 ロンドンの着弾地 (Thaler ら¹⁷⁾より著者改作)



Fig. 8 ロンドンの着弾地 2 (Thaler らより著者改作)

17) 前掲 9

ている。前述のように今回の住民投票では、期日前投票が多かったため出口調査の結果は正確ではない。しかし、大阪市分割構想が女性に不評であることは、投票前から市長本人に認識されていたようで、次のように報じられている。「橋下氏は11日に大阪市内で行った街頭演説で「女性に超不人気」と認めたとうえで、「『大阪の発展』を男性陣は考えてくれているんだろう。組織の合併ということも何となく頭に入っている。しかし、女性になかなかうまく伝わりにくい」と分析¹⁸⁾。つまり、“女性は組織の合併ということが頭にはいっておらず、大阪の発展も考えていない、だから反対するのだ”，ということであり、構想自体に不備やリスクがある可能性にはまったく言及していない。

5-2. 民主主義と意思決定

さて、品田氏は、「シルバーデモクラシーの存在」を主張した上で件の論説を次のように結んでいる。

これは小選挙区制にもいえることだが、一つの選択肢を選ぶという選挙では、勝者が総取りし、敗者が全くの死票となる。敗者は絶望し、今後、選挙に、あるいは大阪市政に背を向けるかもしれない。

そうならないこと、そうしないことを両陣営に望みたい。過去にも1950年代や1970年代には選挙における世代間対立が見られ、いつも若者側は抑圧されてきた。それは時に暴力や強烈な政治不信を生み出す。今回は、敗者を抑えつけるには、あまりに僅差で、あまりに大きな意思表示であった。世代間の潜在的な利益対立は避けて通れない。勝者も敗者も共に社会を構成する以上は、「総取り」や「切り捨て」に終らない、粘り強い議論を続けていく必要がある。

品田裕「大阪都構想の否決は高齢者のせい？ 選挙における世代間対立をどうみるか」THE PAGE 5月27日配信¹⁹⁾

18) 朝日新聞 2015年5月11日 22:43 配信

19) 前出2

粘り強い議論が必要だというのは正論であろう。しかし筆者がもっとも違和感を覚えるのは、実はこの部分なのである。問題は発言のタイミングである。そもそもこの住民投票は「一票でも賛成派が上回れば大阪市は解体」と言って始まったものだ。一票でも上回れば解体——この理屈が乱暴であると事前に言った賛成派はいたのか。「一票でも多ければ勝ち勝ち」という理屈で市長が始めたゲームでついた一万票以上もの差を、「あまりに僅差」というだろうか。

ちなみに当の橋下氏は「粘り強い議論」など望んでいないのではなかろうかと思う。橋下氏は「話し合いで無理な場合には、最後は民意を使わせてもらわないといけない。税金がかかるが殺しあいよりマシ」²⁰⁾と述べている。要するに、議論ができないから税金をかけて住民投票、というのが市長のスタンスなのであり、結果が出てから「粘り強い議論を続ける」ことを提案されるなど想定外というものであろう。今回の住民投票はもともと“銃を使わない戦争”としてしかけられたもので、話し合いや相互理解とは初めから相容れないものだとして理解すべきだったのである。

6. 結論にかえて

本論では「シルバーデモクラシー」の存在は見出せなかった。しかし、高齢者に対し、女性に対し、あるいは生活保護者に対する偏見が確かに存在することが示された。あるグループに特有の考え方があったり、特有の利益や不利益があったりするの当然だ。したがって特定の集団が固有の投票行動をとることに特段の不思議はない。しかし、年齢や性別を理由に相手をさげすむような態度では初めからコミュニケーションは成立しない。これでは建設的な議論は構築できず、できるのは「殺し合いよりマシ」な手続きとしての多数決だけとなるだろう。

現代というリスク社会において我々は日々困難な意思決定に迫られている。そして意思決定においてきわめて重要なのはコミュニケーションを通じた Social

20) 朝日新聞日刊 6月22日付14版3面

learning²¹⁾である。そもそも新たな政策やなにかの意思決定に pro と con がいるのは当たり前だ。実際、困難な意思決定に、賛成と反対の両方がいることはよいことなのである。お互いのコミュニケーションを通じて、たとえば安全性がより高まったり、新たなリスク削減方法に気づかされたりするかもしれないからだ。しかし、本稿で見たような“壁”が存在すると建設的なコミュニケーションはできず、喧嘩と多数決だけが残る。多数決は最終的な意思決定手段ではあるかもしれないが、より重要なのはそこに至る議論のプロセスであろう。今回の都構想をめぐるのは、丁寧な議論を展開した学者や、一般の人のサイトなども確かに存在した。その意味では直接投票をやっただけの価値はあったのかもしれない。しかしそれが、非難合戦の遺恨と、税金から支出された12億円という費用に見合うかどうかはわからない。

21) 瀬尾佳美 2005「リスク理論入門」中央経済社

大阪“都構想”についての一考察

Appendix

表 A1 大阪市の各データ

	①当日有権者 ²²⁾	②反対票数 ²³⁾	③外国人率 ²⁴⁾	④高齢有権者率 ²⁵⁾	⑤生活保護 ²⁶⁾ (%)
北区	94128	25001	3.7	13.6	21.4
都島区	82237	26671	2.8	16.1	32.1
福島区	56798	17267	1.9	14.1	13.0
此花区	54470	18872	2.5	18.8	43.7
中央区	71819	20657	8.5	12.6	24.6
西区	70287	19160	4.0	11.4	17.7
港区	66673	23351	3.0	19.6	52.6
大正区	55159	21211	2.0	20.9	58.6
天王寺区	54774	20815	5.6	13.5	21.4
浪速区	48936	12189	9.6	14.7	90.2
西淀川区	75827	28337	3.5	17.2	39.2
淀川区	138515	38903	3.4	15.6	38.0
東淀川区	136353	41340	3.6	16.7	62.9
東成区	61085	20667	9.0	18.6	47.3
生野区	83886	29190	22.3	22.6	72.4
旭区	74371	28048	2.4	21.4	52.2
城東区	132091	45784	3.2	17.7	33.4
鶴見区	85852	29752	1.9	15.5	27.9
阿倍野区	85354	32446	2.3	19.0	30.0
住之江区	100867	36880	2.6	19.1	56.4
住吉区	123549	45950	2.3	19.9	64.4

22) 大阪市「平成 27 年 5 月 17 日執行 大阪市における特別区の設置についての投票における投票状況 確定」http://www.city.osaka.lg.jp/contents/wdu240/sokuho/tohyo_data_10 Last access 2015/06/27

23) 大阪市「平成 27 年 5 月 17 日執行 大阪市における特別区の設置についての投票の開票結果」http://www.city.osaka.lg.jp/contents/wdu240/sokuho/kaihyo_data_10.html Last access 2015/06/27

24) 大阪市「行政区別・男女別・5 歳階級別 外国人人口及び世帯数/平成 27 年 3 月末日現在」http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000006893.html#26_12 Last access 2015/06/29

25) 前掲 11 および、大阪市「年齢別推計人口平成 26 年 10 月 1 日」より推計 <http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000015211.html> Last access 2015/06/29

26) 単位は %、大阪市「各区の生活保護の状況」（2015 年 3 月）<http://www.city.osaka.lg.jp/fukushi/page/0000086901.html> last access 2015/06/27

青山国際政経論集

東住吉区	105456	37322	2.5	21.2	67.0
平野区	155527	56959	4.2	20.3	70.0
西成区	90062	28813	5.9	27.4	235.2

それぞれの項目は：①当日有権者数（人）②反対の投票数（人）③成人中の外国人の割合 ④有権者のなかで70歳以上の人の割合（%）。年齢別の有権者数は発表されていないため、推計である。推計の元になったデータは、26年10月の国勢調査の結果と平成26年度末の大阪市内外国人人口統計である。したがって当日有権者数と厳密には一致しない。⑤生活保護率（単位は%）